

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,351	2,987	△636
2 使用料及び手数料	79,642	80,005	△363
3 繰入金	150,000	150,000	0
4 繰越金	5,000	5,000	0
5 諸収入	7	8	△1
歳入合計	237,000	238,000	△1,000



(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水施設費	千円 124,792	千円 125,793	千円 △1,001	千円	千円	千円 2,351	千円 122,441
2 公債費	111,308	111,307	1				111,308
3 予備費	900	900	0				900
歳出合計	237,000	238,000	△1,000			2,351	234,649

--	--	--	--	--	--	--	--



2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金	千円 2,351	千円 2,987	千円 △636		千円	
1 農業集落排水施設費分担金	2,351	2,987	△636	1 農業集落排水施設費分担金	2,351	受益者分担金
計	2,351	2,987	△636			



(款) 2 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	千円 79,642	千円 80,005	千円 △363		千円	
1 農業集落排水施設使用料	79,642	80,005	△363	1 農業集落排水施設使用料	79,642	農業集落排水施設使用料
計	79,642	80,005	△363			



(款) 3 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 一般会計繰入金	150,000	150,000	0			
1 一般会計繰入金	150,000	150,000	0	1 一般会計繰入金	150,000	一般会計繰入金
計	150,000	150,000	0			



(款) 4 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0		千円	
1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	繰越金
計	5,000	5,000	0			



## (款) 5 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0			
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 雑入	6	7	△1			
1 雑入	6	7	△1	1 雑入	6	雑入
計	7	8	△1			



3 歳 出

(款) 1 農業集落排水施設費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
1 農業集落排水施設管理費	115,292	113,293	1,999								
1 総務管理費	39,189	41,021	△1,832				39,189	2 給料	13,697	職員給 (3人)	
								3 職員手当等	8,228	扶養手当 684 通勤手当 375 時間外勤務手当 1,133 休日勤務手当 31 期末手当 3,413 勤勉手当 2,232 児童手当 360	
								4 共済費	5,126	職員共済組合負担金 4,802 厚生年金保険料 159 健康保険料 100 労働保険料 65	
								7 賃金	1,611	臨時職員賃金	
								8 報償費	500	接続推進奨励金	
								9 旅費	51	旅費	
								11 需用費	398	消耗品費 113	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
									印刷製本費	285	
								12 役務費	659	通信運搬費 手数料 保険料	417 213 29
								13 委託料	1,363	事務用機器保守等委託料	
								14 使用料及び賃借料	875	事務用機器借上料	
								19 負担金・補助及び交付金	81	会議研修会等出席負担金 地域資源循環技術センター負担金 改造資金利子補給金 職員共済会交付金	3 20 16 42
								23 償還金・利子及び割引料	100	農業集落排水施設使用料過年度還付金	
								27 公課費	6,500	消費税	
2 施設管理費	76,103	72,272	3,831				76,103	11 需用費	33,762	消耗品費 燃料費 光熱水費	126 165 17,995

										修繕料	15,476
								12 役務費	17,765	通信運搬費 手数料 保険料	446 17,141 178
								13 委託料	24,005	施設管理委託料	
								14 使用料及び賃借料	571	自動車借上料 事業用機器借上料 土地借上料	404 42 125
2 農業集落排水施設建設費	9,500	12,500	△3,000			2,351	7,149				
1 施設建設費	9,500	12,500	△3,000			2,351	7,149	13 委託料	1,500	建物等調査委託料	
								15 工事請負費	6,000	管渠布設工事	
								22 補償・補填及び賠償金	2,000	建物等損失補償金	
計	124,792	125,793	△1,001			2,351	122,441				



## (款) 2 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 公債費	111,308	111,307	1			111,308				
1 元金	79,966	78,360	1,606			79,966	23 償還金・利子 及び割引料	79,966	公債元金	
2 利子	31,342	32,947	△1,605			31,342	23 償還金・利子 及び割引料	31,342	公債利子	
計	111,308	111,307	1			111,308				



(款) 3 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 予備費	900	900	0				900			
1 予備費	900	900	0				900			
計	900	900	0				900			



# 給 与 費 明 細 書

一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		13,697	7,868	21,565	4,836	26,401	
前 年 度	3		13,681	7,968	21,649	5,027	26,676	
比 較			16	△ 100	△ 84	△ 191	△ 275	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	684			375		1,133	31	
	前 年 度	804		72	375		1,132	31	
	比 較	△ 120		△ 72			1		

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度				3,413	2,232			
	前 年 度				3,438	2,116			
	比 較				△ 25	116			

## 農業集落排水事業特別会計

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 16	1. 給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 27		給料表の改定 平均0.2%引き上げ
		2. 昇 給 に 伴 う 増 加 分	48		平均昇給率 0.35%
		3. そ の 他 の 増 減 分	△ 59	人事異動等による増減分	△ 59 千円
職 員 手 当	△ 100	1. 制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	276		扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 住居手当 持ち家にかかる分を廃止 勤勉手当 年間1.6月 → 1.7月
		2. そ の 他 の 増 減 分	△ 376		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
29年 1月 1日現在	平均給料月額	375,933 円	円	円	円
	平均給与月額	436,835 円	円	円	円
	平均年齢	49歳10ヵ月	歳	歳	歳
28年 1月 1日現在	平均給料月額	375,500 円	円	円	円
	平均給与月額	524,273 円	円	円	円
	平均年齢	48歳9ヵ月	歳	歳	歳

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 政 職 ( 一 )	行 政 職 ( 二 )	教 育 職 ( 二 )
高 校 卒	円 150,500	円	円	円	円 146,100	円	円
大 学 卒	円 184,800				円 182,700		

ウ. 級別職員数												
区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	3	100.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級											
	6 級											
	7 級											
	8 級											
		計	3	100.0	計			計			計	
28年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	3	100.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級											
	6 級											
	7 級											
	8 級											
		計	3	100.0	計			計			計	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	<p>1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主任主事の職務</p>	<p>1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p>	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	<p>1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p>	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務

## エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	3	3			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	3	3				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	3	3			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (b) / (a)	(%)	100.0	100.0					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.075 月分	2.225 月分	4.30 月分	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	月分	月分	月分	月分		
国の制度(支給率等)						

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	
支 給 率	%
支 給 対 象 職 員 数	人
国の指定基準に基づく支給率	%

## ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 対 する 比 率	%	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

## ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金貸付損失補償	千円	平成28年度 まで	千円	平成29年度 以降	千円	千円	千円	千円	千円



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農業集落排水施設建設事業	千円 1,983,379	千円 1,905,020	千円	千円 79,966	千円 1,825,054
合 計	1,983,379	1,905,020		79,966	1,825,054